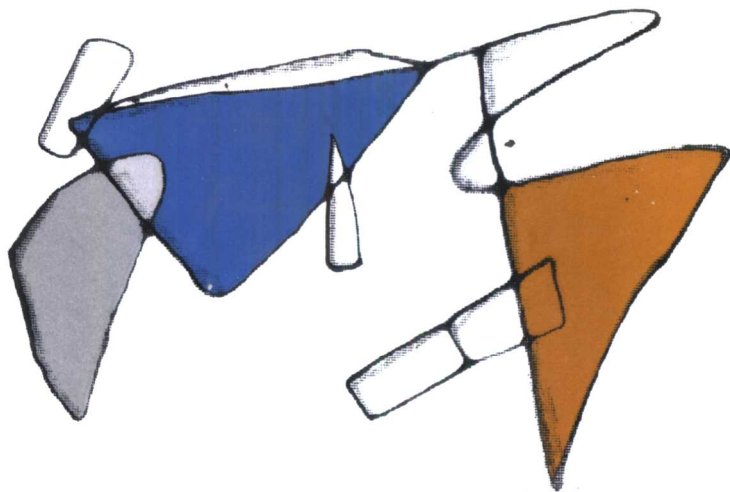


BASIC
BOOKS

国際経済論

—世界システムと国民経済—

柳田侃・野村昭夫 編著



ミネルヴァ書房



BASIC
BOOKS

国際経済論

—世界システムと国民経済—

柳田 侃・野村昭夫 編著

ミネルヴァ書房

國際經濟論——世界システムと国民經濟 目次

序章 国際経済論の基本的視点

第一節 国際経済論とは何か 1

定義と研究視角の検討／世界経済の複合的構造
国民経済的視角の限界／世界システムの視角

第二節 国際経済論の二つの視角——国民経済的視角と世界システムの視角—— 5

「分析単位」、「自立的システム」は何か／世界経済の歴史的起源

資本の「国際化」と国民経済／相互依存論と国際経済論

サブ・システムとしての国民経済

第三節 新しい国際経済論の課題 9

工業化社会からの解放／国際分業を超えて

国民国家からの自由／新しい国際経済論の視点

第一章 世界システムの構造

第一節 資本主義世界システムの形成過程 14

(1) 歴史的連続としての資本主義社会 14

ウィリアムズ・テーゼの意味するもの

三角貿易と奴隷労働／資本と周辺労働

(2) 歴史的不連続としての資本主義社会 17

人口増と産業革命

世界システムと国民経済

〔補論〕市場経済と非市場経済における「社会」と「経済」 21

市場システムと社会／余剰生産と蓄積

「経済」の意味と非市場経済の統合原理

第二節 資本主義世界システムの構造と展開 24

(1) 資本の運動と外国貿易 25

資本の運動としての外国貿易

外国貿易の破壊的・分解的作用

(2) 資本蓄積の展開と国際分業 27

機械制大工業と国際分業／国際分業の進展と資本・労働の国際間移動
国際生産構造の「発展と低開発」

第三節 工業化社会としての資本主義社会 37

工業生産とエントロピー／エントロピーと地球の自浄作用
工業化社会のエントロピー蓄積

第二章 国際分業論

第一節 リカードゥの比較生産費説 46

(1) 静態的国際分業論としての比較生産費説 47

「外国貿易論」と比較生産費説

比較生産費説の限界

(2) 動態的国際分業論 51

リカードゥの資本主義像と資本蓄積論

リカードゥ国際分業論の性格

第二節 比較生産費説の展開方向 54

(1) 静態的国際分業論の系譜 54

J・S・ミルの相互需要説

国際価値論としての継承

〔補論〕 交易条件悪化論と不等価交換 56

交易条件指数／一次産品交易条件悪化とその原因

UNCTADの政策／不等価交換論／不等価交換とは

(2) 動態的国際分業論の系譜 60

日本資本主義の発達と環節論

国際分業構造論としての環節論

第三節 現代世界システムと国際分業論の課題 63

現代世界の国際分業の特質／取極通減の法則と経済学

リカードゥ国際分業論の「復権」

第三章 国際投資論

第一節 資本の世界市場運動——国際貿易と国際投資 68

国際貿易と国際投資／国際投資とは何か／国際投資の種類

直接投資と証券投資の峻別／民間投資と公的投資

経済協力とは何か

第二節 国際投資の歴史と現状 73

(1) 国際投資の歴史 73

国際投資の起源とその意義／オランダからイギリスへ／国際投資の黄金時代

フランス・ドイツの国際投資／两大戦間の国際投資

(2) 現代の国際投資 77

第三節 国際投資の誘因 81

第二次大戦による国際投資の変化／西欧の復活と資本の相互浸透
新しい国際資本市場——ユーロ市場の出現
直接投資と海外生産の発展——多国籍企業
ニクソン・ショック、石油危機以降の国際投資

第四節 資本の国際化と国民経済 85

収益率の格差／直接投資の誘因／不完全競争による優位性
代替的諸手段との選択／輸出から直接投資へ／輸入から直接投資へ
資本の本来の生活圏としての世界経済の出現／直接投資と多国籍企業
多国籍企業と国民経済計画／企業内貿易、企業内国際分業
トランスファー・プライシング／国際投資と発展途上国
発展途上国の外資政策／ユーロ市場の変容と債務累積
資本の国際化と中心—周辺構造

第四章 国際収支論

第一節 国際収支の概念と構造 94

(1) 国民経済と国際収支 94

(2) 国際収支表の原理 95

国際収支の概念
国際収支表の記入法

(3) 国際収支表の構造 101

経常勘定の構造
資本勘定の構造

第二節 国際収支の均衡と調整 102

(1) 国際収支の均衡・不均衡 102

国際収支の均衡概念

国際収支の均衡をめぐる分析

(2) 国際収支の調整理論 105

トランスファー理論としての自動調整論／価格効果による調整論の歴史的展開
所得効果による調整論の歴史的展開／調整論の新展開

第三節 国際収支をめぐる諸問題 115

(1) 多国籍企業と国際収支 115

(2) 国際収支の発展段階と世界システム 117

第五章 外国為替と国際金融 121

第一節 外国為替の原理 121

(1) 外国為替と貿易金融 121

(2) 外国為替相場 124

為替相場の意味と建て方

為替相場の決定メカニズム

(3) 外国為替操作 130

第二節 国際金融・資本市場の機能 132

(1) 国際金融市場 132

(2)	ユーロ・ダラー市場	134
(3)	国際資本市場	137
(4)	国際金融・資本市場をめぐる諸問題	138
	多国籍企業と国際金融・資本市場／累積債務問題と国際金融・資本市場	
	国際金融・資本市場の不安定性	
第三節	国際通貨システムをめぐる諸問題	141
(1)	国際通貨システムと世界システム	141
(2)	国際流動性問題と資源問題	144
第六章	対外経済政策の史的展開	148
第一節	世界システムの形成期における対外経済政策	148
	中心部諸国の資本蓄積と世界システム	
	世界システムの通時性と段階性	
第二節	重商主義時代の対外政策	151
	産業が商業を改革する	
	重商主義Ⅱ世界システムの創始者	
第三節	「自由貿易」時代の対外政策	155
	転換の動機／世界システムに依存した国民経済形成	
	自由貿易のモデルの裏面——植民地支配の強化	
第四節	古典的帝国主義時代における世界システム	161

後發諸國の國民經濟形成／經濟的勢力圏の画定と拡張／國際分業構造の拡大と深化
國際投資の果たした役割／世界システムの統一と分裂

第五節 戦後世界システムの進化 171

第七章 現代世界經濟の構造

第一節 パックス・アメリカーナの崩壊と多極化 176

(1) 戦後体制とその矛盾 176

「パックス・ブリタニカ」から「パックス・アメリカーナ」へ
戦後体制とは何か／戦後体制の矛盾

(2) ドル危機と多極化 179

アメリカ經濟の停滞とドル流出／戦後体制の変容
パックス・アメリカーナの終焉とサブ・システム

第二節 多国籍企業と世界システム 184

(1) 多国籍企業の發展と世界システム 184

多国籍企業の發展と実態
多国籍企業の相互直接投資

(2) 生産の國際化と企業内取引 186

多国籍企業と生産の國際化／オフショア生産の実態
多国籍企業と企業内取引／多国籍企業と価格操作

第三節 第三世界の變容と低開發構造 191

(1) 植民地体制の崩壊と低開發構造 191

(2) 分極化とアジア NICs 196
植民地体制の崩壊と二つの見解／発展途上国と二つの規定性
低開発問題と「接合」／低開発問題と貧困状態／発展途上国と低開発構造

第四節 工業化の世界的展開とその問題点 201
「南南問題」とアジア NICs／アジア NICs と外資導入
NICs の輸出産業と低開発構造／台湾・韓国の経済構造
NICs の重化学工業化／重化学工業化における問題点
生産の国際化と中心—周辺部／工業化の世界的展開とエントロピーの法則
工業化の世界的展開と経済学の今日的課題

終章 新しい世界システムの創造

第一節 戦後世界システムの特徴 206

組織性のゆきづまりと後退／生産の国際化と世界経済の緊密化
資本の「世界性」／貫徹への復帰

第二節 戦後世界システムと周辺諸地域 211

「南北問題」の基本課題／「新国際経済秩序」樹立の要求
NICs における資本主義の普及

第三節 世界システムの新しい課題 216

集団的自助コースの有効性／周辺世界固有の価値の尊重
次の世紀へ転換するために

序 章 国際経済論の基本的視点

第一節 国際経済論とは何か

国際経済論とは何か、それはいかなる視角から研究すべきであろうか。われわれの国際経済論の構想を明らかにする手がかりとして、まず国際経済論の定義と研究視角の検討からはじめることにしよう。

定義と研究

視角の検討

「世界経済を構成する国民経済相互間の絡み合い」(行沢健三「一」二二ページ)あるいは「経済的有機体としての国民経済相互間の経済関係」(木下悦三「二」二九ページ)を研究する学問分野、というのが、これまでわれわれが共通認識として持っていた国際経済学ないし国際経済論の定義であった。

このような定義の核心は、国民経済(national economy)が「出発点」あるいは「前提」であるという点にある。単一の経済社会、一元的な統一市場としての世界経済(world economy)ないし世界市場(world market)をまず想定するのではなく、逆に近代における経済社会の単位であり、独自の運動体である国民経済をまず前提し、それを

単位として世界経済ないし世界市場が構成されているのである。国際経済に対する研究視角は、実はこの国民経済の性格をいかに捉え、どのように位置づけるかにかかっている、といわれてきた。

それでは、右のような国際経済論の定義において、国民経済とはいかなる性格を持ち、いかにして形成されたものと考えられてきたのであろうか。手短に要約すれば、そこでは国民経済とは「生産諸力の近代的発展段階に対応して、社会的再生産の条件の共通性によって結ばれた近代国民の物的再生産の組織」(行沢「一七―八ページ」)であり、「一つの有機体としての実を備え、同時に国家によって総括された近代的市民社会そのもの」(木下「二二―四―二五ページ」)である。もっと簡単にいえば、それは近代における「社会的再生産の主体の単位」(行沢「一七―ページ」)であり、「一つの統合された経済的有機体」(木下「二二―九ページ」)であるとされてきた。このような認識に立つことによつてはじめて、国民経済が相互に関係しあう諸形態を研究対象とする国際経済論が、独自の学問領域として成立するとされてきたのである。

しかし、現代の新しい現実と諸学の発展に照らしてみると、このような国際経済論の捉え方は、はたしてわれわれを満足させるものであろうか。そこには重大な問題点がひそんでいるように思われるのである。

世界経済の複合的構造 統合された有機体としての国民経済が集まって世界経済を構成していると考えられるのは一つの抽象であるが、そのようにして描かれた世界経済像は現実の世界経済から著しく乖離したものである。

今日、世界には独立国だけでも一七〇以上の国が存在しているが、その圧倒的部分が発展途上国である。生産、貿易、国際投資などの額では、先進諸国が大きな割合を占めているが、人口数では発展途上諸国が大きなウェイトを占めており、それらの国の経済を抜きにして世界経済を語ることはできない。

もっとも、一口に発展途上国といっても、経済の規模、発展水準、資源賦存状況などについて各国間に大きな格差が存在しており、とりわけ急速に工業的發展を遂げている少数の諸国、NICs (Newly Industrialising Countries

―新興工業諸國)の出現によって、今日發展途上世界は多様化しているが、それでも総じて發展途上國の經濟は、先進國と著しく対照的な構造を持つている。それは、例えば次のように特徴づけることができる。

先進國の經濟では、遅かれ早かれ前近代的(前資本主義的)ウクライドが解体され、主導的な近代的(資本主義的)ウクライドに統合されていくのに対して、發展途上國の經濟は、前近代的(前資本主義的)ウクライドが近代的(資本主義的)ウクライドに脱皮することなく、先進國の、あるいは先進國によって創出された近代的(資本主義的)ウクライドとの接合を強制され、この過程でさまざまに変容されたウクライドがつくり出されていく。このような特徴を持つ發展途上國經濟を含む世界經濟の構造を、本山美彦氏によって提起された世界經濟の「複合性」把握(本山美彦³)にならって複合的構造と呼ぶことにしよう。

國民經濟的 世界經濟が以上のような複合的構造を持つものとすれば、そこでの國際經濟關係を、國民經濟を前視角の限界 提とし、その相互關係として捉える視角には疑問を抱かざるをえない。

近代における社会的再生産の單位、統合された經濟的有機体という國民經濟の概念は、先進諸國には適用できるとしても、發展途上國には適用できないのではないか。今日、發展途上諸國は、NICSをも含めて、その基本的な經濟的特徴から見て、近代の社会的再生産の單位として國民經濟的統合を実現しているとはいいたい。それらの國々は、従来「自立的國民經濟形成」を目指しているといわれてきたが、前述の經濟構造から見ると、それらの國のたどりつづつあるのは、かつて先進諸國が経験してきた國民經濟形成の道筋とはまったく異なっており、これらの國が先進國なみの自立的國民經濟を近い将来持ちちうると考えることも非現実的である。また、後述するように、今日の資源・環境制約の下では、それは決して望ましい選択ではない。したがって、上記のような國民經濟概念を發展途上國にあてはめることは、決して正しい國際經濟關係把握の方法とはいえないのである。

國民經濟的視角に立つ國際經濟論は、近代的(資本主義的)部門が全一的に支配する同質的な先進諸國相互の經

濟關係——最近までの国際經濟論の主たる研究対象であり、理論的遺産も多い領域——における法則の抽出にはなお有効性を持つとしても——後述するように、その有効性もかなり制約されたものであるが——先進国とは異なつた經濟構造を持つ發展途上国を含む複合的構造の下での世界經濟を解明する理論的枠組としては、もはや適切なものではない、といわねばならない。

世界システム

先進諸国相互間の經濟關係は、それらの諸国間に經濟發展水準の格差が存在する場合にも、基本的視角に同一の質を持つ國民經濟相互間の關係として捉えることが可能である。例えば、リカードの

いわゆる比較生産費説のモデルは、經濟發展水準に絶対的格差が存在するが、同種の産業部門を持つ（その意味で同質的な）二国間での貿易が可能であること、およびその貿易による国際分業のメリットを解明する理論であった。しかし、まったく異なる經濟構造を持つ發展途上国と先進国との經濟關係の解明には、國民經濟的視角によるこのような二国モデルは適切ではない。

現代の發展途上諸国の經濟發展の低い水準と經濟の構造的ゆがみ——いわゆる「低開発」(underdevelopment)——は、比較生産費説のような二国モデルとはなじまない。現代の低開発は、十五世紀末以降、それらの地域が世界的な分業体制に組み込まれ、ヨーロッパの中心部地域の經濟を補完する位置づけを与えられたことの歴史の所産にはかならない。一部中心部地域に機械経営が成立して以来、この分業体制は全世界をおおうものとなり、今日の發展途上地域は一部中心部地域に対して、原料・食糧を供給する生産場面に転化されたのである。現在の發展途上国の低開発は、この世界的分業体制のなかで歴史的に形成されたものであり、先進諸国の過去とはいささかも似ていないのである(A・G・フランク「4」一五ページ)。

このように見えてくると、現代の先進諸国と發展途上国との經濟關係を解明するためには、独立の単位としての一つの國民經濟と他の國民經濟との外的な關係としてそれを捉えるのではなく、「世界システム」(I・ウォーラステ

イン(5)的視角^{*}がより有効であると思われる。すなわち、世界経済としてあらわれる世界システムを唯一の社会システムと捉え、先進諸国と発展途上諸国を、この単一システム内の両極的な構成要素^{**}として位置づけるといふ視角の導入である。

※これは、「世界資本主義論」と呼ばれてきたものとも共通の認識に立つ(河野健二・飯沼二郎(16))。

※※ウオーラーステインは、これを三つの構成要素——中核・半辺境・辺境——として捉える

第二節 國際經濟論の二つの視角

——國民經濟的視角と世界システムの視角——

前節では、國民經濟を前提とし出発点とする國民經濟的視角は、現代世界經濟の複合的構造の下での國際經濟論の分析視角として適切ではなく、世界システムの視角が必要であることを指摘した。この節では、いっそう立ち入った具体的レベルで、この二つの視角を検討し、本書の基本的視点と構想を明らかにしよう。

「分析単位」、「自立的」すでにたびたび確認してきたように、國民經濟的視角に立つ國際經濟論では、國民經濟をまシステム[†]は何か ず前提し、それを構成単位として世界經濟が想定される。そこから現実[‡]に存在するのは國民經濟であり、世界經濟は一つの理念である、という捉え方がされる。具体的には、現実[‡]に存在するのは各国の資本主義(アメリカ資本主義、フランス資本主義、日本資本主義等々)であり、世界資本主義は理念として存在している(木下(2)(四ページ))というのである。しかしこれは、いわゆる「世界資本主義論」との立場の相違を際立たせるための一つのレトリックとも考えられるのであって、國民經濟を構成単位とする点を重視し、その意味で國民經濟的視角に立ちながらも、世界經濟の實在[§]を明示的[¶]にあるいは事実上認める見解は、今日決して少なくないのである。し

たがって、国民経済と世界経済（あるいは世界資本主義）のいずれを「分析単位」とし「自立的システム」と捉えるか、という点にこそ、国民経済的視角と世界システムの視角との基本的な相違がある、というべきであろう。

世界経済の

世界システムの視角の必要性は、しかし、単に現代の国際経済関係の把握に際してのみ問題になる歴史的起源 ではない。世界システムの視角は、世界経済なるものの歴史的起源を探るうえで、また国民経済

と世界経済の歴史的形成過程の把握において、従来の通説的理解とは異なる、新鮮な鋭い視点をわれわれに提供してくれるであろう。

十六世紀に「ヨーロッパ世界経済」として世界経済の成立を捉える見解がそれである（I・ウォーラーstein）。

国民経済がまず成立し、それを単位とする資本主義が世界的展開を遂げて、世界経済が形成されるのではない。まず世界経済が成立し、その全体のなかで、個々の国民経済が形成され、条件づけられ、位置づけられるのである（河野・飯沼編「6」三九ページ）。このような把握をすることによってはじめて、われわれは今日の発展途上国における低開発の構造の歴史的根源とその形成過程の全容を明らかにすることができるであろう。

資本の国際化

これまで、われわれは、もっぱら発展途上諸国Ⅱ第三世界が提起した問題を解明するための世界と国民経済 経済認識の深化、世界経済の複合的構造の把握という側面から、国際経済論の既存の分析視角Ⅱ

国民経済的視角を問題にしてきた。

しかし、国民経済的視角が問われているのは、何も第三世界の側からだけではない。第二次大戦後、資本主義世界経済に生じた新しい現象は、先進諸国相互間の伝統的国際経済関係にも、大きな構造変化をもたらし、このことが国民経済的視角の再検討と世界システムの視角の導入を促す要因となった。ここで資本主義経済の新しい現象というのは、第二次大戦後の植民地体制崩壊という国際環境の下で、とりわけ一九六〇年代以降に顕著に見られた、国民国家の枠を超える資本のグローバルな活動——資本の国際化——の著しい進展を指す。